

憲法ハ我大日本帝國ノ統治ニ関スル基礎ヲ定メ
タルモノニシテ別版ノ明文ナキ以上ハ帝國版圖ノ全土
ニ及フヘキハ一般ノ理論トシテ疑ヲ容レサル所ナリ唯憲法
發布ノ當時ニ在リテハ其當時ニ於ケル日本帝國ノ眼
中ニ置キテ之ヲ制定セラレタルヲ以テ我將來ノ版圖
ニハ及ハサルモノトスルノ説アリト雖モ是レ或ハ憲法改正



一 憲法ハ臺灣ニモ施行セラレタルモノト
視ルヘキカ

梅謙次郎

臺灣ニ関スル鄙見

大正十一年四月
大隈侯爵郵寄贈

414
A 113



1882



ノ理由ト爲スニ定ルヘキモ未タ以テ憲法ヲ施行セサル
口實ト爲スニ足ラス夫レ各種ノ法律ハ大抵皆其制
定當時ノ事情ヲ見テ之ヲ制定スルモノナリト雖モ未タ
時勢ノ變遷ニ因リテ之ヲ適用スルコトヲ要セストスル者
アルヲ聞カス(成文法國ニ就テ言フ)例ヘハ佛國法典ハ皆
今世紀ノ始ニ制定セルモノニシテ當時ハ猶ホ鐵道
ナク汽船ナク電信ナク電話ナク其他諸般ノ事項
ニ於テ到底今日ノ佛國ヲ眼中ニ置キテ制定シタ
ルモノトスルコトヲ得サルハ蓋シ喋々待タサル所ナリ
而モ其法典ハ之ヲ今日ニ適用セサルコトヲ得サルニ非

スヤ憲法モ亦然リ時勢ノ變遷ニ因リテ當然其
效カラ失フコトナキハ蓋シ何人ト雖モ首肯スル所ナ
ラン若シ然ラハ其效力ノ及フヘキ地域ニ就テモ亦同
カラサルコトヲ得ナルナリ夫レ帝國ノ版圖ハ憲法
發布ノ當時ニ於テ一定セルコト固ヨリ論ナシト雖モ
古來ノ歴史ニ於テ我邦ノ版圖カ漸次膨脹セルカ如
ク將來ニ於テモ亦益々膨脹スルコトアルヘキハ蓋シ識
者ヲ待タスニテ知ル所ナリキ故ニ我憲法ノ制定セラル
ルニカリテ全ク將來ノ版圖ヲ思ハサリシモノトスルハ
法律解釋ノ通法ニ於テ果シテ妥當ト爲スヘキヤ

聊カ疑ナキ能ハス今一步ヲ退テ我皇カ帝國憲法ヲ
欽定セラルルニ方リテ單ニ當時ニ於ケル我版圖ニ對
シテノミ之ヲ欽定セラルルノ精神ナリシトモ宜シク臺
灣ヲ我版圖ニ并セラルルト同時ニ之ニ帝國憲法ヲ施
行マラレサルノ詔勅ヲ發セラルルカ又ハ特ニ臺灣ニ施
行スヘキ憲法ヲ發布セラルヘカリシニ其事ナカリシヲ
以テ臣民カ一般ニ帝國憲法ハ臺灣ニモ施行セラルル
モノト信シタルハ敢テ理ナキニ非スト謂ハサルコトヲ得ス況
ヤ明治二十九年法律第六十三號ヲ以テ臺灣ニ關ス
ル立法事業ニ付キ例外法ヲ設ケタルニ帝國議會ノ

協賛ヲ經ルコト他ノ法律ノ如ク帝國憲法ニ依リテ之ヲ
制定セラレタルニ於テヲヤ
或ハ憲法發布ノ勅語ヲ取リテ我憲法ハ古來天皇
ノ臣民タリシ者ノミニ對シテ發布セラレタルモノナリト
論スルト雖モ此論ニ從ハ我憲法ハ之ヲ建國以後我版
圖ニ屬シタル沖繩北海道等ニ適用スヘカラス又之ヲ
建國以後我臣民ト為リタル歸化人ニ適用スヘカラス
況ヤ將來歸化ニ因リテ我臣民ト為ル者ヲヤ夫レ皇
德ハ一視同仁豈ニ版圖ト臣民トニ新舊ノ別ヲ立ル
コトアラザヤ若シ夫レ勅語ノ文字ニ拘泥シテ憲法ヲ

解釋セント欲セハ臣民ノ子孫ナル文字ノ外ニ屢「將
東ノ臣民」ナル文字ヲ見ルヲ以テ將來ノ版圖歸化人等
ヲモ含蓄セシメラレタルモノナリト謂フコトヲ得ルニ非ス
ヤ

或ハ曰ク憲法中到底臺灣ニ施行シ難キモノアリ帝國
議會ノ議員ニ關スル事項、兵役ノ義務ニ關スル事項
ノ如キ即チ是ナリト思謂フニ然ラス帝國議會ノ議
員ハ貴族院今又ハ選舉法ノ定ル所ニ從ヒテ之ヲ選
舉スヘキモノナリ(貴族院ニ關シテハ多額納稅議員ノ
ニニ就テ言フ)然ルニ貴族院今及ヒ附屬勅令ノ施

行ニ關スル詔勅並ニ衆議院議員選舉法ニ於テ北
海道、沖繩縣及ヒ小笠原島ハ之ヲ除外セリ故ニ今
臺灣ヨリ議員ヲ選出セサルモ是レ未タ之ニ適用
スヘキ選舉法令ナキカ爲ノニシテ以テ憲法ノ施行ナキ
例證ト爲スニ足ラス

或ハ曰ク然ラス我憲法ノ及フ版圖内ニ於テ帝國
議會ノ議員ヲ選出セサルモノアルハ是レ正ニ憲法精
神ニ反スト其レ或ハ然ラン然リト雖モ法律論トシテ
ハ未タ之ヲ以テ違憲ナリト爲スコトヲ得ス而シテ事ノ
實際ニ就テ論スレハ何人ト雖モ北海道、沖繩縣及ヒ

小笠原島ヲ議負ヲ送出セシメサルノ當然ナルコトヲ
恐ルナラン若シ然ラハ唯リ臺灣ニ就テ之ヲ批議ス
ルコトヲ得ンヤ

或ハ又曰ク北海道、沖繩縣及ヒ小笠原島ニ於テハ唯
一般ノ地方制度ヲ準行スルノ時ニ至ルマテ選舉法令
ヲ施行セサルモノナルカ故ニ可ナリト雖モ臺灣ハ則チ
然ラス永ク帝國議會ノ議員ヲ送出セシムルコト能
ハサルヘシト然レトモ是レ五十歩、百歩ノ論ノミ且
ヤ臺灣ト雖モ永クニ帝國議會ノ議員ヲ選舉
セシメサルヲ可トスハキカ疑ナキ能ハス蓋シ少クトモ其

一部分ニ於テハ甚ク遠カラサル將來ニ於テ終ニ
議負ヲ送出セシムルノ必要ヲ生スルナランカ豈ニ
我内地(沖繩)ヲ併セテ言フト一葦帶水ヲ隔ル
臺灣ヲ以テ英國ノ印度ニ於ケルト同一視スルコ
トヲ得ンヤ

若シ夫レ兵役ノ義務ハ憲法ニ於テ唯法律ノ
定ムル所ニ依ルニ非サレハ其義務ヲ負ハサルコトヲ
定メタルモノニシテ其法律ハ軍事ノ必要ト兵制
ノ便宜トヲ考ヘ適當ノ範圍内ニ於テ其義務
ヲ負ハシムルニ故ニ北海道ノ大部分、沖繩縣

及ヒ中呂原島ニハ憲法施行ノ當時未ク徵兵令ヲ
施行セス昨年ニ至リテ始メテ北海道ニ之ヲ施行
セルニ非スヤ況ヤ將來ニ在リテハ臺灣人民ト雖
モ適當ノ方法ニ由リ兵役ニ就カシムルノ必要アルヘ
キニ於テヲヤ

曰ク理論上ハ假ニ憲法ヲ施行スヘキモノトスルモ實
際上ニ於テ之ヲ施行スルニト能ハサルヲ奈何セシ
ト思以テ之ヲ然ラズ蓋シ憲法中所謂施行シ
難キモノハ右ニ論シタル二事ノ外租稅其他法律
ヲ以テ規定スヘキ事項ニ付キ或ハ人情風俗ヲ異ニ

スル内地ノ爲メニ設ケタル法律ヲ適用シ或ハ一々臺
灣ノ事情ニ通ヤサル帝國議會ノ協賛ヲ經サ
ルヘカラサルコトト内地ニ等シキ裁判官ヲ置カサルヘ
カラサル——コトトノ二者ニ外ナラサルヘシ然ルニ
第一點ニ付テハ既ニ明治二十九年法律第六十
三號ヲ以テ臺灣總督ニ委任スルニ法律ノ效力ヲ
有スル命令ヲ發スルノ權ヲ以テシ又内地ノ法律ハ特
ニ勅令ヲ以テ之ヲ臺灣ニ施行スヘキコトヲ定ムルニ非
サレハ施行セラレサルモノトセリ唯右ノ法律ハ三年
ノ後其效力ヲ失フヘキモノトセルカ故ニ明年三月マ

テ或ハ三年ノ期限ヲ廢シ或ハ之ヲ延長セサルハカラス
而シテ帝國議會ト雖モ臺灣ノ事情ノ内地ノ事情
ニ異ナルニトハ之ヲ知レルカ故ニ敢テ其協賛ヲ拒マサ
ルハレ若シ夫レ憲法第二章ニ保障セル臣民ノ權
利ハ法律又ハ之ニ代ハルヘキ命令ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ制
限スルコトヲ得サルハ固ヨリニレテ是レ必スシモ憲法
ノ行ハルルト行ハレサルトニ論ナキ所ナリ

或ハ曰リ法律第六十三号ハ憲法ニ依リ法律ヲ以テ
定ムヘキ事項ヲ命令ニ委任スルモノニシテ正ニ憲法
ノ精神ニ及スト其レ或ハ然ラン然レトモ法律ノ施

法律ノ施行ニ関スル事項ハ總テ命令ヲ以テ之ヲ
定ムルコトヲ得ヘシ故ニ法律ニシテ大綱目ノミヲ規
定スルトキハ勢カヒ他ハ命令ヲ以テ之ヲ定メサルヘカ
ラス若シ然ラハ憲法ニ依リ法律ヲ以テ定ムヘ
キ事項ト雖モ其範圍ヲ限リ之ヲ命令ニ委任スル
コトヲ得サルノ理ナシ故ニ租稅其他憲法上法律
ヲ以テ定ムヘキ事項ハ總テ之ヲ命令ニ委任スト曰ハ
其違憲ナルコト固ヨリ論ナシト雖單ニ其臺灣
ニ關スルモノノミヲ命令ニ委任スルハ敢テ之ヲ違憲ナ
リト爲スコトヲ得ス故ニ從來ノ諸法律ニ於テ憲

法上法律ヲ以テ定ムヘキ事項中命令ニ委任シタル
モノ枚挙スルニ遑アラズ以テ我邦ノ輿論カ法
律ノ委任ニ依ル命令ハ法律ヲ以テ定ムヘキ事項ヲ
モ定ムルコトヲ得ルモノト認メタルヲ知ルヘシ

第二點ニ付テモ憲法ヲ臺灣ニ施行スルコ
ト敢テ難カラサルヲ信ス他ナレ上告廳及
ヒ控訴廳ノ法官ハ之ヲ終身官トスルヲ可
トス然ラスンハ裁判ノ公平ヲ期スヘカラ
サレハナリ然リト雖モ下級ノ法官ニ至リ
テハ領事裁判官、中置原島、伊豆七島ノ島吏

等ノ例ニ倣ヒ(明治二十四年マテハ沖繩縣モ亦
同一ノ制度ニ服シタリ)行政官ヲシテ之ヲ
兼子シムルモ可ナリ是レ憲法第六十條ニ
曰ヘル「特別裁判所ノ一ナリト謂フヘシ故
ニ法律又ハ之ニ代ハルヘキ命令ヲ以テ之
ヲ定ムレハ可ナリ

或ハ曰ク憲法第六十條ニ所謂「特別裁判所」事
件ノ種類ヲ限リ裁判ヲ為スヘキモノ陸海
軍軍法會議ノ如キヲ謂ヘルモノニシテ領
事裁判所ハ條約ニ依ル一種ノ裁判所、島吏

ラシテ裁判ヲ為サシムルカ如キハ蓋シ憲法ノ精神ニ及スルモノナリト然レトモ獨逸ニ於テ特別法ヲ以テ定メタル特別裁判所 (Landgericht) 中ニ「ラバンド」ハ第一ニ領事裁判所保護國裁判所、如ク普通ノ民事事件ヲ裁判スルモノヲ列挙セシ (Land und Staatsrecht des Deutschen Reichs, 1. Aufl. D. II, S. 345) 蓋シ其事件ノ性狀ハ普通ナリト雖モ或場合ニ於テ又ハ或土地ニ於テ生シタル事件ニ限リ裁判スル裁判所ナルカ故ニ特別ノ種類ノ事件ヲ裁判スル特別裁判所ナリト謂フモ敢

テ不可ナキカ如シ然ラズレハ我邦ニ於テ領事ヲシテ支那朝鮮等ニ於ケル民事事件ヲ裁判セシムルハ違憲ナリト謂ハサルコトヲ得ス況ラ為ス者アリ曰ク領事ハ駐在國ノ主権者ニ委任テ受テ裁判ヲ為ス者ナルカ故ニ終身官トサルモノナリト然レトモ或説ニ依レハ我邦ニ駐在スル條約國ノ領事ハ如何蓋シ論者ノ説ハ根柢ヨリ謬レルモノナリ夫レ領事裁判ニ關スル條約或ハ以テ甲國主権者カ乙國主権者ニ委任スルニ其司法權ノ一部ヲ以テシタルモノト為スコトヲ得ヘキモ之ヲ以テ乙國ノ領事ニ委任シタルモノト為スコトヲ得ス蓋シ其領事ハ乙國主権者カ隨意ニ任命スル所ニシテ甲國主権者トハ如何ナル直接關係モヲラサル者ナレハナリ愚謂フ

領事裁判條約、性質タル甲國主權者ニ其司法權、
一部ヲ割與シタルニ因リ其司法權ハ乙國主權ノ一部ニ成
シ乙國主權者ハ其主權ニ據リテ領事タル官吏ヲ任命シ
之ヲシテ一定ノ範圍内ニ於テ民刑ノ裁判ヲ為ラシムルモ
ナリ故ニ領事ハ乙國ノ裁判官ニシテ甲國ノ裁判官ニ
非ス今我邦ノ領事ニシテ支那朝鮮等ニ於テ裁判ヲ
為ス者ハ終身官ニ非ス若シ之ヲ憲法オムル條ニ所謂特別
裁判所ニ非スト曰公明クモオキハ條ヲ二項ニ及スルモノト謂フ
ルコトヲ得サルヘシ
若シ夫レ島吏アリテ裁判ヲ為ラシムルノ憲法ノ精神ニ及スルヤ否ヤ
ハ愚クテ知ラスト雖モ之ヲ特別裁判所トナリト謂フモ何ノ不可カ之有
ラシテ而シテ臺海等、如キハ特別ノ事情アルカ故ニ之ニ特別裁判所
クツトアルハ事理ノ當然ト謂フヘキノミ
今參考ノ為メ外國ノ例ヲ奉ケシニ

英國ハ植民地ヲ支配スルニハ大率本國ノ憲
法ニ依ラス特別ノ制度ヲ採レリト雖モ皆
國會ノ決議ニ基キタルモノナルコトハ憲カ調査
シタル所ニ由リテ明カナルノミナラス「カイルクード」
氏ノ時ノ司法大臣芳川子ニ上リタル意見書
中ニ詳ナル所ナリ殊ニ注意ヲ要スルハ英國
憲法ハ主トシテ慣習法ヨリ成レルカ故ニ憲法
上ノ法規ニシテ慣習上本國ノ外ニ適用スル
コトヲ得サルモノアルヘキト英國國會ハ
普通ノ法律ヲ以テ憲法ヲ變更スルコトヲ

得ルカ故ニ植民地ニ適用スヘキ憲法上ノ
特別法規ヲ定ムルコトヲ得ヘキトニ在
リ
佛國ハ其憲法ヲ植民地ニ適用スヘキハ當然
トシテ別ニ明文ヲ設ケサルノミナラス現
ニ植民地ヨリ國會兩院ノ議員ヲ選出セ
シム

獨國ハ憲法中ニ其版圖ヲ明記スト雖モ
獨國憲法ハ殆ト聯邦條約ト謂フモ可
ナルモノニシテ其當事者ヲ列挙スルハ當

然ノ事ナリ但「エルザース・ロートリンゲン」
ヲ帝國領ト爲シタル時ニハ法律ヲ以テ
之ヲ憲法中ノ領土ニ加フヘキコトヲ明定
セルト同時ニ憲法ノ一部ヲ施行スル旨
ヲ規定シ千八百七十四年ニ至リテ其
全部ヲ施行セリ

普國憲法ニハ現在ノ版圖ヲ以テ普國
トスル旨ヲ明言セリト雖モ法律ヲ以
テ之ヲ變更スルコトヲ得ル旨ヲ附言
シ現ニ新領土ヲ并スル毎ニ法律ヲ

以テ之ヲ普國ノ版圖トスル者ヲ宣言
シ或ハ即日ヨリ或ハ時日ヨリ憲法ヲ施行
スハキコトヲ明言シ或ハ之ヲ言ハスレ
テ當然即日ヨリ施行セラルルモノト
セリ

自、葡ノ二國ニ於テハ憲法中ニ其版圖
ヲ明記セリト虽モ法律ヲ以テ之ヲ
變更スルコトヲ得ル者ヲ附言セ
リ

西國ニ於テハ憲法中ニ海外ノ領

地ハ特別法ヲ以テ支配スハキコト
ヲ定メ政府ハ内地ノ法律ヲ其儘
又ハ變更シテ之ニ適用スルコトヲ
得ヘク唯之ヲ國會ニ報告スルコ
トヲ要スルモノトセリ尚ホ「クエバ」
「ポルト」リコヨリハ國會議員ヲ選出スル
コトヲ許セリ
葡國憲法ニハ其版圖ヲ明記シ中
ニ植民地ヲモ列挙セリ唯西國ニ

ニ於ケルカ如ク海外ノ領地ハ特別法ヲ以テ支配スヘキコトヲ定メ又急ヲ要スル場合ニ在リテハ政府又ハ總督ハ必要ナル處分ヲ施シ唯之ヲ國會ニ報告スヘキモノトセリ

二 新條約ハ臺灣ニモ施行セ

ラルヘキカ

新條約ノ解釋上其臺灣ニモ施行セラルヘキモノナルコトハ蓋シ疑ヲ容レス何トナレハ日英日米日伊ノ三條約ヲ除外皆臺灣ヲ收國ニ并シタル後調印シタルモノナレハナリ而シテ當時臺灣ヲ除外スル旨ヲ條約文中ニ掲ケサルノミナラス其談判中ニモ之ヲ除外スル趣意ヲ述ヘタルコトナレト云ヘリ否我政府ハ寧ロ之ヲ除外ヒサル旨ヲ明言シタルコトアリト聞ケリ故ニ諸外國ニシテ臺灣ニ關シ特別條約ヲ締結スルコトヲ承諾セハ或ハ暫ク銀事裁判權ヲ彼ニ與フ居留地制度ヲ保有シ以テ土匪ノ征服ヲ

待ツヲ便利トスヘシト雖モ新条約ノ實施ヲ申込ムハ
キ期日既ニ目下尙迫レル今日ニ於テ各國ト此種ノ
後利ヲ膺キ能ク成功ヲ見ルヘキマ悞ル疑ナキ能ハス
而シテ之カ為ナニ内地ニ於ケル新条約實施ノ近期ヲ
見ルカ如キコトアラシカ其得失果シテ如何思ハ寧
ク新条約ヲ臺灣ニモ施行センコトヲ望ム者ナリ

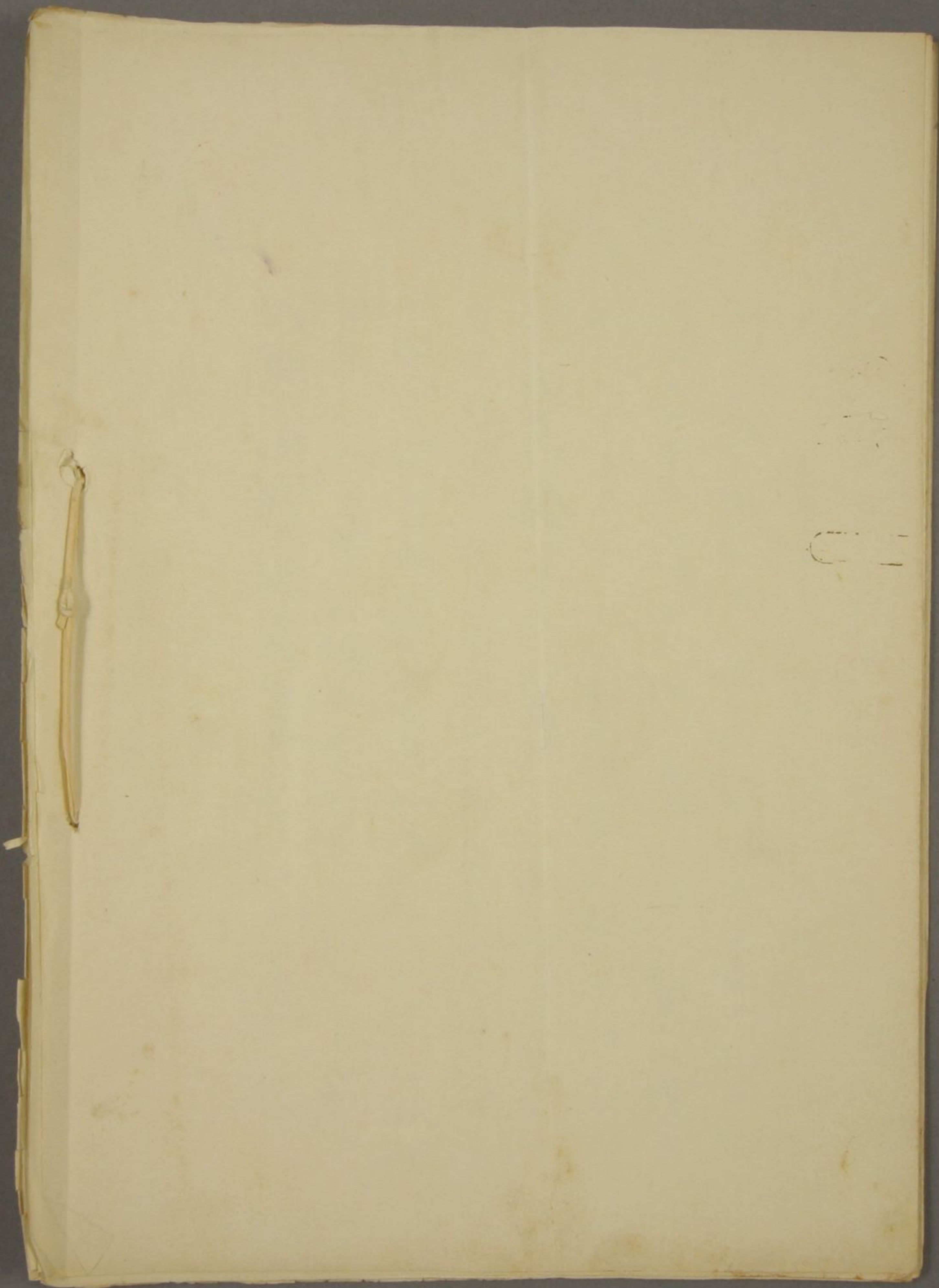
三 法典ハ之ヲ臺灣ニモ施行スヘキカ

今假ニ條約トノ關係ヲ離レテ之ヲ論スレハ直キニ
法典ヲ之ニ施行スルコトヲ休メ先ツカメテ曰慣ニ仍
リ必要ニ應シテ之ニ適用スヘキ法令ヲ制定スルノ

愈レルニ如カサルコトハ蓋シ疑ヲ容レサル所ナリ唯新
條約ニシテ臺灣ニモ施行セラレルモノトスル以上ハ
少クモ條約國人ニ關スル事項ニ就テハ之ニ法典ヲ施
行スルニ非ナレハ如メニ内地ニ於ケル新條約實施ノ
外實ヲモ醸スコトナキヲ保セス況ヤ我政府ハ外國
政府ニ對シテ既ニ之ヲ約シタルコトアリト聞ケルニ於
テヲヤ蓋シ法典ハ必スレモ内地ト臺灣ト同一ナルコト
ヲ要セスト雖モ大体ニ於テ粗同一ノ基礎ニ據レル
モノタラサルヲ得ス故ニ今新ニ臺灣ニ施行スヘキ
法典ヲ制定セント欲スルモ時日ノ之ヲ計ササルヲ奈

何せん殊ニ内地ノ法典ト粗同一ノ基礎ニ採ルル法
典ナランニハ之ヲ土人ニ適用センコト同シク困難ナ
ルヘシ故ニ原則トシテハ内地ノ法典ヲ臺灣ニモ施
行スルコトトシ唯土人間ノ關係ニ就テハ暫ク旧慣ニ
仍ルヘキモノトシ且不動産ニ關スル規定ノ如キハ土
地ノ調査ノ終了スルニ至ルニテハ臺灣ノ全島又ハ
其大部分ニハ之ヲ適用セサルコトトシ又親族相續
ノ關係ニ就テハ或ハ暫ク國際私法ノ原則ヲ準用スル
必要アルヘシ尚ホ刑法、民事、刑事訴訟法等ニ就テ
モ多少ノ特例ヲ設クル必要ナラン而シテ此等ハ敢テ

外國ノ抗議ヲ容レサル所ナリト信ス



大隈内閣總理大臣

親展

閣下

✕

梅
福